



登場
ページ

今週の専門用語

04

ページ

金融商品取引法21条の2

有価証券報告書等の継続開示書類に虚偽記載があった場合、その提出会社に対して流通市場で株式を取得した投資家に生じた損害を賠償する責任を定めた規定。投資家の損害額は「虚偽記載等の事実の公表」などの一定の要件を満たすことにより認められる。一般不法行為の規定である民法709条等の特則であり、立証責任を緩和したもの。平成26年金商法の改正により、提出会社の損害賠償責任は「無過失責任」から「過失責任」に見直されたが、立証責任は無過失を主張する提出会社側にある。

07

ページ

現物出資規制

自社株を使って「100%未満」の子会社を作ろうとする場合に、有利発行規制とともに受ける会社法上の規制の一つである。具体的には、株式交付の対価として現物出資される財産が適正に評価されるよう、裁判所が選任した検査役により現物出資財産の価値の調査が求められることになる（会社法207条）。これは、仮に現物出資財産の値付けが適正に行われていなければ、現物出資した者あるいは現物出資を受け株式を交付した会社の株主が損害を被るからである。

08

ページ

通達評価額と実際の取引価格との間のかい離

本件事例では、対象となった土地・建物の通達評価額（4億7,761万円余）と実際の取引価格（15億円）には3倍以上のかい離がみられる。控訴人らは本件控訴審において、平成27年10月から11月頃に国税庁が実施した相続税評価額と市場価格とのかい離に関する調査において「平均すると相続税評価額が市場価格の3分の1にとどまる結果となった」とする資料があるとして文書提出命令申立てを行ったが、裁判長は「必要なし」としてこれを斥けている。

From
編集室

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、申告期限、納付期限の延長が認められている。ただし、国税ではやむを得ない理由を具体的に記載した「災害による申告、納付等の期限延長申請書」の作成・提出することを条件に、ようやく個別延長が認められることになる。◆一方、地方税での延長手続きは明確に周知されているわけではない。5月中旬に行った都心の都税事務所への法人都民税の申告では、余白記載の簡易手続を指示された。スムーズな申告のためにも、どのような手続きをとるべきか、各役所への事前確認をおすすめしたい。（SP）

週刊T&Amaster 第882号

2021年5月17日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい